

平成15年3月期 中間決算短信(非連結)

平成14年11月15日

上場会社名 住友チタニウム株式会社  
 コード番号 5726

上場取引所 東京  
 本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.sumitomo-ti.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金澤清次

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 一瀬正人 TEL (06)6413-3310

決算取締役会開催日 平成14年11月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

親会社名 住友金属工業株式会社 (コード番号:5405)

親会社における当社の株式保有比率 57.3%

1. 平成15年3月中間期の業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円単位未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月中間期	9,275	(6.4)	592	(24.0)	376	(43.9)
14年3月中間期	9,905	(9.2)	780	(208.1)	670	(159.4)
14年3月期	19,589	(3.9)	1,790	(40.8)	1,884	(35.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年3月中間期	208	(40.2)	23.50	-	-	-
14年3月中間期	347	(180.9)	44.26	-	-	-
14年3月期	972	(31.5)	122.65	-	-	-

(注) 持分法投資損益 15年3月中間期 - 百万円 14年3月中間期 - 百万円 14年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 15年3月中間期 8,860,000株 14年3月中間期 7,860,000株 14年3月期 7,925,753株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年3月中間期	-	-	-	-
14年3月中間期	-	-	-	-
14年3月期	-	-	30.00	-

(注) 15年3月中間期配当金の内訳  
 記念配当 - 円 - 銭  
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年3月中間期	30,929		15,376		49.7	1,735.47		
14年3月中間期	29,259		13,169		45.0	1,675.54		
14年3月期	33,633		15,437		45.9	1,742.40		

(注) 期末発行済株式数 15年3月中間期 8,860,000株 14年3月中間期 7,860,000株 14年3月期 8,860,000株  
 期末自己株式数 15年3月中間期 - 株 14年3月中間期 - 株 14年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年3月中間期	355		2,220		294		741	
14年3月中間期	836		830		383		1,158	
14年3月期	2,762		2,591		1,191		2,900	

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円		円	銭
通期	18,000		770		430		30.00	30.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円53銭

## (添付資料)

### 1. 企業集団の状況

当社は、親会社である住友金属工業㈱の企業集団に属しており、当社自身の子会社及び関連会社は有していません。当社と親会社の当社事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

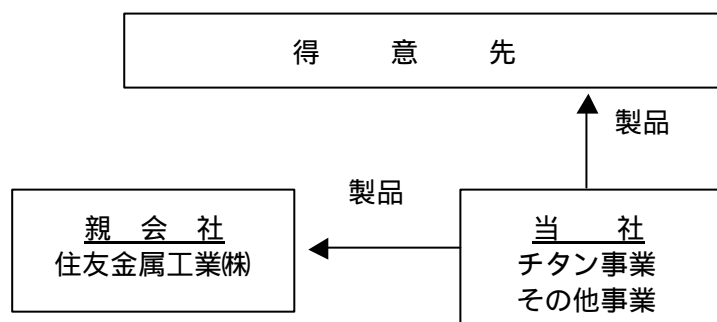
#### (チタン事業)

当社がスポンジチタンをメインとする金属チタンを製造販売するほか、親会社である住友金属工業㈱へは、製品の販売を行っております。

#### (その他事業)

当社が多結晶シリコンと高純度チタンをメインとして製造販売を行っております。

#### (事業系統図)



### 2. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、多様化し高度化する顧客のニーズにスピーディーに対応し、常に市場において最も競争力のあるサービスを提供することにより、社会経済にとって意義ある企業であり続けることと、株主にとっての企業価値の最大化を図っていくことを経営の基本理念としております。

この基本理念のもと、徹底したコストダウンと品質向上を迫り積極的に技術開発と生産体制の効率化に取り組むとともに、事業環境の変動に的確かつ迅速に対応するための経営体制の確立を図り、もって事業の継続的な成長と収益基盤の充実に努めてまいります。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確保と安定した業績の確保により株主に対する安定した利益還元の実現を経営の最重要課題として捉え事業経営に当たっております。

この為、株主に対する配当につきましては、安定的な配当の継続を重点に業績水準や将来のキャッシュフローと内部留保の充実等を総合的に勘案し配当水準を定めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主に対する安定した利益還元を念頭におき、高度化する市場ニーズや経営環境の変化に応えるべく生産設備の充実や財務体質の強化等に充て、一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社の事業体制は、チタン事業を中核としつつその他事業で安定性を確保していくことを基本としております。航空機や一般産業分野を基盤とするチタン事業とその技術的知見を土台として発展してきた半導体市場をメインとするその他事業のそれぞれを取巻く環境は異なりますが、どちらも中長期的には着実に成長が期待できる分野であり、環境変動に応じた経営資源のフレキシブルな配分により両事業のバランスと技術開発の相乗効果を図りながら収益体質の一層の強化・充実に取り組んでまいります。

#### (チタン事業)

主力の航空機向け需要は、現在テロの影響により停滞しておりますが、中長期的には安定的に伸びると予想されること、また一般産業用や民生用需要もチタン用途の定着と拡大が期待できることから、チタン需要は着実に拡大するものと思われまます。

これに対し当社は、スポンジチタンの量・品質を合わせた世界のトップサプライヤーとしての責任を全うすべく、需要動向に即応した安定供給体制をタイムリーに構築していくことが、事業の拡大、発展のための重要課題と考えております。

また、徹底したコストダウンと品質向上への継続取り組みの一方、次世代精錬法の開発等将来を見据えた研究開発にも積極的に資源を投入し、引き続き世界トップの競争力を維持してまいります。

#### (その他事業)

主要製品の多結晶シリコンや高純度チタン等半導体関連製品は、半導体市場の伸びや高集積化の進展に伴い、中長期的には成長が期待できます。今後とも急速に変化する需要動向と益々高度化するユーザーニーズに的確に対応すべく機動的かつ効率的な生産と積極的な研究開発に取り組んでまいります。

また、半導体向け以外でも、チタン・シリコンの素材特性を生かし、民生品分野等についても、既存製品の拡販と更なる用途拡大に向けた新製品開発に注力してまいります。

## 3. 経営成績

### (1) 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、金融システム不安や円高の進行に加え民間設備投資や雇用環境の悪化に伴う個人消費の低迷により、一段と厳しい状況で推移いたしました。

当社関連業界につきましては、チタン事業において主力の民間航空機向け需要が、米国同時多発テロの影響の長期化による航空機業界の不振により減退し、輸出スポンジチタンの販売が大きく落ち込みました。一方その他事業においては、半導体需要の回復により多結晶シリコンの販売が増加する等好調に推移いたしました。

また、当中間期は、期中から急激に円高が進行しましたため、為替差損の計上を余儀なくされました。

このような状況の中、当社は需要の変動に応じた効率的な生産体制を速やかに整えるとともに、コスト合理化や経費圧縮等の収益改善施策を積極的に進めてまいりました。

しかしながら当中間会計期間の業績につきましては、スポンジチタンの販売環境悪化の影響が大きく、売上高は9,275百万円(前年同期比93.7%)となり、利益面につきましては、経常利益は376百万円(前年同期比56.1%)、中間純利益は208百万円(前年同期比59.9%)と減収減益を余儀なくされました。

事業別の業績は次のとおりであります。

#### <チタン事業>

国内展伸材向けは、プレ-ト熱交換器・電力・化学等、既存の一般産業用需要が堅調に推移したことに加え、スポ-ツ・レジャー・オートバイ等の新規分野も好調で総じて堅調に推移いたしました。一方輸出につきましては米国テロ事件の影響長期化による航空機業界の不振が一層深刻化し、需要の減速傾向が一段と顕著になりました。この結果、チタン事業の売上高は、6,460百万円（前年同期比 89.3%）となりました。

#### <その他事業>

半導体需要の急回復により、多結晶シリコンの販売が増加するとともに、高純度チタンも堅調に推移した結果、その他事業の売上高は、2,815百万円（前年同期比 105.4%）となりました。

#### 設備投資の状況

当中間会計期間の設備投資の総額は、1,145百万円であります。

この主なものは、チタンの生産能力増強に対応し、社内の物流効率化を実現するための立体自動倉庫の新設であります。

#### 資金調達の状況

##### キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に実施いたしましたスポンジチタンの生産能力増強投資に伴う支払により、投資活動によるキャッシュフローで大きく減少したため前期末より資金は、2,159百万円の減少となり、当中間期末残高は、741百万円（前年同期比 64.0%）となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュフローは、前年同期に比べ480百万円減少し355百万円となりました。これは前年同期に対し、仕入債務の支払および法人税等の支払が増加したことが主な要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,390百万円減少し、2,220百万円となりました。これは、主として前期に実施いたしましたスポンジチタンの生産能力増強投資を主体とした設備投資の支払が増加したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ89百万円増加し294百万円となりました。これは、配当金の支払が減少したことによるものであります。

#### （2）通期の見通し

チタン事業におきましては、輸出市場において引き続き民間航空機向け需要の低迷が予想され、回復には未だ時間を要すると思われま

す。一方その他事業では、主力の半導体市場の回復に急ブレーキがかかり不透明感が増しております。

以上の状況を踏まえ、当期（平成15年3月期）の業績につきましては、売上高18,000百万円（前期比 8.1%減）経常利益770百万円（前期比 59.1%減）当期純利益430百万円（前期比 55.8%減）を見込んでおります。

#### 4. 個別中間財務諸表等

##### (1) 比較中間貸借対照表

(千円未満切捨)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日 現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日 現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日 現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(資産の部)</b>		%		%		%
<b>流動資産</b>	11,771,844	38.1	11,850,188	40.5	14,535,385	43.2
現金及び預金	149,341		754,704		1,000,441	
受取手形	161,597		306,353		167,086	
売掛金	5,891,129		6,571,476		6,657,582	
たな卸資産	4,690,572		3,590,840		4,451,495	
その他	894,204		642,812		2,279,779	
貸倒引当金	15,000		16,000		21,000	
<b>固定資産</b>	19,157,373	61.9	17,409,095	59.5	19,097,777	56.8
<b>有形固定資産</b>	18,134,133	58.6	16,908,057	57.8	18,016,534	53.6
建物	2,906,946		3,033,871		2,916,653	
機械及び装置	5,881,167		4,409,012		6,218,576	
土地	8,453,662		8,453,662		8,453,662	
その他	892,357		1,011,511		427,642	
<b>無形固定資産</b>	59,542	0.2	34,146	0.1	66,109	0.2
<b>投資等</b>	963,698	3.1	466,891	1.6	1,015,133	3.0
<b>資産合計</b>	30,929,218	100.0	29,259,283	100.0	33,633,162	100.0

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日 現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日 現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	14,464,972	46.8	15,935,501	54.5	17,034,651	50.6
支払手形	505,631		597,632		531,330	
買掛金	1,879,354		2,490,102		2,694,139	
短期借入金	10,360,000		10,360,000		10,360,000	
賞与引当金	292,000		295,000		290,000	
その他	1,427,985		2,192,766		3,159,181	
<b>固定負債</b>	1,088,004	3.5	153,974	0.5	1,160,830	3.5
長期借入金	30,000		90,000		60,000	
退職給付引当金	987,772		-		1,019,849	
役員退職給与引当金	62,738		57,088		74,166	
その他	7,494		6,886		6,815	
<b>負債合計</b>	15,552,976	50.3	16,089,475	55.0	18,195,482	54.1
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	6,583,000	21.3	5,860,000	20.0	6,583,000	19.6
<b>資本剰余金</b>	6,787,000	21.9	5,850,000	20.0	6,787,000	20.2
資本準備金	6,787,000		5,850,000		6,787,000	
<b>利益剰余金</b>	2,003,579	6.5	1,436,943	4.9	2,061,152	6.1
利益準備金	38,110		38,110		38,110	
中間(当期)未処分 利	1,965,469		1,398,833		2,023,042	
<del>その他有価証券評価差額金</del>	2,661	0.0	22,865	0.1	6,527	0.0
<b>資本合計</b>	15,376,241	49.7	13,169,808	45.0	15,437,679	45.9
<b>負債及び資本合計</b>	30,929,218	100.0	29,259,283	100.0	33,633,162	100.0

## (2)比較中間損益計算書

(千円未満切捨)

期別 科目	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
<b>経常損益の部</b>		(%)		(%)		(%)
<b>営業損益の部</b>						
営業収益	9,275,837	100.0	9,905,260	100.0	19,589,222	100.0
売上高	9,275,837		9,905,260		19,589,222	
営業費用	8,683,249	93.6	9,125,251	92.1	17,798,548	90.9
売上原価	7,499,692	80.8	7,988,441	80.6	15,566,657	79.5
販売費及び一般管理費	1,183,557	12.8	1,136,810	11.5	2,231,891	11.4
<b>営業利益</b>	<b>592,588</b>	<b>6.4</b>	<b>780,009</b>	<b>7.9</b>	<b>1,790,674</b>	<b>9.1</b>
<b>営業外損益の部</b>						
営業外収益	11,577	0.1	17,228	0.2	231,181	1.2
受取利息及び配当金	3,769		8,608		10,628	
その他の営業外収益	7,808		8,620		220,552	
営業外費用	227,847	2.4	126,823	1.3	137,034	0.7
支払利息	33,734		39,561		72,932	
その他の営業外費用	194,112		87,262		64,102	
<b>経常利益</b>	<b>376,318</b>	<b>4.1</b>	<b>670,414</b>	<b>6.8</b>	<b>1,884,821</b>	<b>9.6</b>
<b>特別損益の部</b>						
特別利益	6,000	0.1	9,000	0.1	804,100	4.1
転籍者退職金一括精算金	-		-		800,100	
貸倒引当金取崩額	6,000		9,000		4,000	
特別損失	14,546	0.2	78,992	0.8	998,462	5.1
固定資産除却損	14,546		59,992		167,561	
ゴルフ会員権評価損	-		19,000		30,800	
退職給付費用	-		-		800,100	
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>367,771</b>	<b>4.0</b>	<b>600,422</b>	<b>6.1</b>	<b>1,690,459</b>	<b>8.6</b>
法人税、住民税及び事業	135,421	1.5	215,347	2.2	907,760	4.6
法人税等調整額	24,123	0.3	37,155	0.4	189,429	1.0
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>208,226</b>	<b>2.2</b>	<b>347,918</b>	<b>3.5</b>	<b>972,128</b>	<b>5.0</b>
前期繰越利益	1,757,242		1,050,914		1,050,914	
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>1,965,469</b>		<b>1,398,833</b>		<b>2,023,042</b>	

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨)

期 別 科 目	当中間期	前中間期	前期
	14.4.1～14.9.30	13.4.1～13.9.30	13.4.1～14.3.31
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	367,771	600,422	1,690,459
2. 減価償却費	1,032,373	772,422	1,815,421
3. 貸倒引当金の増減( )額	6,000	9,000	4,000
4. 賞与引当金の増減( )額	2,000	21,000	26,000
5. 退職給付引当金の増減( )額	32,076	-	1,019,849
6. 前払年金費用の増( )減額	31,056	-	409,518
7. 役員退職給与引当金の増減( )額	11,428	11,236	28,314
8. 受取利息及び受取配当金	3,769	8,608	10,628
9. 支払利息	33,734	39,561	72,932
10. 為替差益	109	-	1,863
11. ゴルフ会員権評価損	-	19,000	30,800
12. 固定資産除却損	14,546	59,992	167,561
13. 売上債権の増( )減額	771,941	139,973	86,811
14. 棚卸資産の増( )減額	239,076	73,656	786,998
15. その他流動資産の増( )減額	51,126	5,474	121,524
16. 仕入債務の増減( )額	840,483	4,725	133,010
17. その他流動負債の増減( )額	140,571	7,665	12,098
18. 未払消費税等の増減( )額	45,708	56,644	49,740
19. その他	28,302	33,133	88,590
小計	1,105,047	1,356,332	3,561,950
20. 利息及び配当金の受取額	3,758	8,477	10,481
21. 利息の支払額	36,899	44,244	77,624
22. 法人税等の支払額	711,156	438,912	646,293
23. 固定資産撤去による支出	11,914	46,188	109,933
24. その他	6,756	731	23,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,591	836,195	2,762,392
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	2,204,265	787,714	2,489,432
2. その他	16,338	42,629	101,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,220,604	830,344	2,591,278
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 長期借入金の返済による支出	30,000	30,000	60,000
2. 株式の発行による収入	-	-	1,660,000
3. 配当金の支払	264,118	353,700	353,700
4. 株式上場に伴う支出	-	-	55,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,118	383,700	1,191,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	-	1,863
現金及び現金同等物の増減( )額	2,159,021	377,848	1,364,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,900,441	1,536,374	1,536,374
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	741,419	1,158,526	2,900,441

(注) は、キャッシュ・フローの減少であります。



## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直  
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

### 2. 固定資産の減価償却方法

#### (1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属  
設備は除く）について定額法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定す  
る方法と同一基準。

#### (2) 無形固定資産 定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定す  
る方法と同一基準。

#### (3) 長期前払費用 定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、  
貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見  
込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給予定額のうち当中間会計期間  
負担額を見積計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資  
産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を  
計上しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。過去勤務債務は、発生時に全額費用  
処理をしております。

また、数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の  
一定の年数（17年）による定額法により費用処理しております。

#### (4) 役員退職給与引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計  
上しております。

#### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 5. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

支払利息

##### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を半期毎に比較し有効性の評価をしております。

#### 6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### 7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項

消費税等の処理方法・・・税抜方式によっております。

### 会計処理の変更

中間損益計算書中、従来、「営業外収益」に計上しておりました「技術供与料」は、当中間期から「売上高」に含めて計上することに変更いたしました。

この変更は、当該収入が当社の主たる営業活動の成果であり、海外取引の増加に伴い金額的な重要性が高まったことから損益区分をより適正に表示するために行いました。

なお、この変更により、前中間期と同一の基準によった場合に比べ、売上高及び営業利益は、46,933千円増加し、営業外収益は同額減少しましたが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,275,710 千円	8,331,436 千円	9,266,204 千円
2. 会計期間末日満期手形の処理	—————	当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末残高から除かれている会計期間末日満りであります。	当会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当会計期間末残高から除かれている会計期間末のとおりであります。
受取手形	- 千円	85,690 千円	33,591 千円
支払手形	- 千円	179,277 千円	106,310 千円
設備関係支払手形	- 千円	54,102 千円	307,223 千円

(中間損益計算書関係)

	当中間期	前中間期	前事業年度
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	3,298 千円	7,656 千円	9,354 千円
受取配当金	471 千円	952 千円	1,273 千円
為替差益	- 千円	- 千円	187,850 千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	33,734 千円	39,561 千円	72,932 千円
為替差損	193,060 千円	79,373 千円	- 千円
3. 特別利益			
貸倒引当金取崩額	6,000 千円	9,000 千円	4,000 千円
4. 特別損失			
固定資産除却損の内訳			
撤去費	11,914 千円	46,188 千円	109,933 千円
機械及び装置	2,439 千円	- 千円	32,020 千円
その他	192 千円	13,803 千円	25,607 千円
計	14,546 千円	59,992 千円	167,561 千円
5. ゴルフ会員権評価損	- 千円	19,000 千円	30,800 千円
6. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,020,135 千円	763,039 千円	1,795,523 千円
無形固定資産	12,238 千円	9,383 千円	19,897 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(当中間期)	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
車両運搬具	4,045 千円	3,843 千円	202 千円
工具器具備品	46,623 千円	40,400 千円	6,222 千円
合計	50,669 千円	44,244 千円	6,425 千円

(前中間期)	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
車両運搬具	22,384 千円	20,079 千円	2,304 千円
工具器具備品	42,323 千円	34,426 千円	7,897 千円
合計	64,708 千円	54,506 千円	10,202 千円

(前事業年度)	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	7,050 千円	6,292 千円	757 千円
工具器具備品	39,497 千円	36,034 千円	3,462 千円
合計	46,547 千円	42,327 千円	4,220 千円

尚、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産等の中間期末(期末)残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前事業年度
1年内	2,489 千円	7,895 千円	4,220 千円
1年超	3,935 千円	2,306 千円	- 千円
合計	6,425 千円	10,202 千円	4,220 千円

尚、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産等の中間期末(期末)残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前事業年度
支払リース料	3,721 千円	5,267 千円	9,240 千円
減価償却費相当額	3,721 千円	5,267 千円	9,240 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 (平成14年9月30日現在)			前中間会計期間 (平成13年9月30日現在)			前事業年度 (平成14年3月31日現在)		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借 対照表 計上額	時価	差額
(1) 満期保有目的の 債券									
割引国債	497	499	2	490	499	9	493	499	5
計	497	499	2	490	499	9	493	499	5
(2) その他有価証券	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差額	取得原価	貸借 対照表 計上額	差額
株式	122,557	127,147	4,589	122,557	161,981	39,423	122,557	133,811	11,253
計	122,557	127,147	4,589	122,557	161,981	39,423	122,557	133,811	11,253

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間 (平成13年9月30日現在)	前事業年度 (平成14年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	0	0	0
(2) その他有価証券			
中期国債ファンド	-	303,698	-
MMF	-	100,123	-
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	4,000	4,000	4,000

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

前中間会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

前事業年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 0千円	関連会社に対する投資の金額 0千円	関連会社に対する投資の金額 0千円
持分法を適用した場合の投資の金額 千円	持分法を適用した場合の投資の金額 千円	持分法を適用した場合の投資の金額 千円
持分法を適用した場合の投資損益の 金額 千円	持分法を適用した場合の投資損益の 金額 千円	持分法を適用した場合の投資損益の 金額 千円

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
チタン事業	6,945,131	6,726,541	14,376,694
その他事業	2,557,080	2,932,069	5,802,010
合計	9,502,211	9,658,610	20,178,705

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

### (2) 受注実績

当中間会計期間の受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	受注高			受注残高
	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度	当中間会計期間
チタン事業	3,666,907	5,255,812	14,714,691	2,867,603
その他事業	2,666,509	2,150,784	4,494,917	1,169,231
合計	6,333,416	7,406,596	19,209,608	4,036,834

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

### (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
チタン事業	6,460,573	7,234,252	14,462,083
その他事業	2,815,264	2,671,008	5,127,139
合計	9,275,837	9,905,260	19,589,222

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。